

## 「米国金融危機が情報技術（IT）業界に与える影響」

市川類@JETRO/IPA NY

### 1. はじめに

米国では、サブプライムローン問題の発覚以降、金融機関を中心に業績が悪化し、経済全体が景気後退局面に入る可能性が指摘されていたが、2008年9月の金融危機に伴い、金融機能の低下、株価の急下落を引き起こし、その結果、世界全体において景気後退局面への突入が明確になりつつある。

情報技術（IT）産業は、前回の景気後退局面であるITバブル崩壊の主役であった業界である。しかしながら、その後、米国においては、むしろIT業界が米国全体の経済の牽引力となっていた。

今回の金融危機は、低所得者の住宅購入に対する過剰な融資が、バブルとしてはじけたものであり、主要金融企業が破綻あるいは救済等の措置を受けたことが特徴であるといえる。この金融業界は、ITを駆使する産業であることから、直接的にもIT産業に影響を与えるとともに、今回のバブルの崩壊は、ITバブルの崩壊以上に、経済全体に与える影響も大きく、IT業界に与える影響も非常に大きいものと考えられる。

本報告においては、このような問題意識の下、米国における金融危機が、米国の情報技術（IT）産業に与える影響に関して、金融機関とITとの関係についてまとめるとともに、金融危機を踏まえた経済情勢の悪化に伴う、IT産業への影響の現状について、報告する。

### 2. 今回の金融危機がIT業界に与える影響

#### （1）今回の金融危機の経緯

今回の米国を震源として発生した金融危機に伴い、米国のみならず、世界全体において景気後退局面にあるといえる。

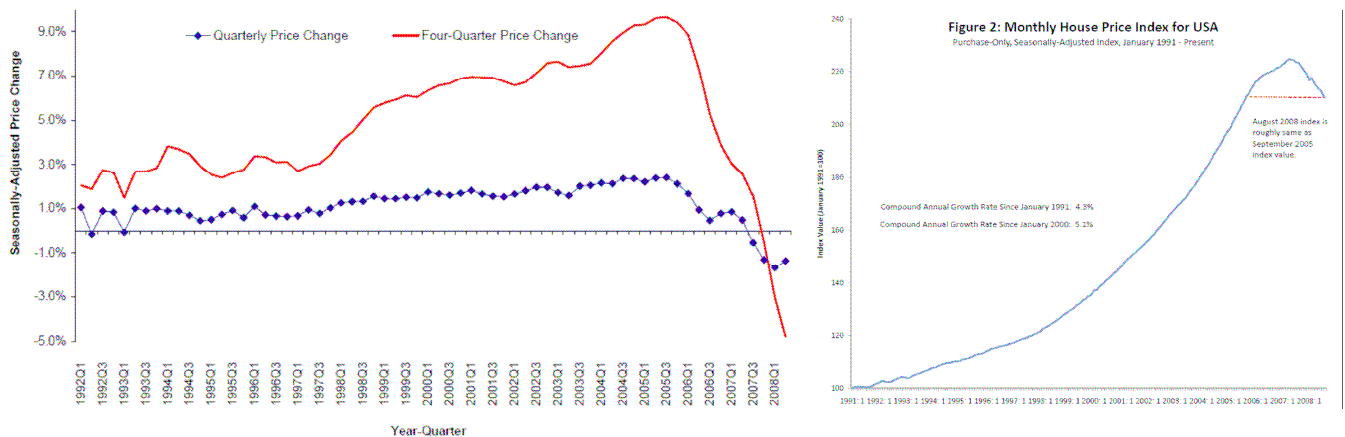
#### <サブプライムローン問題の表面化と住宅価格の下落>

本問題は、米国で、2007年春に表面化したサブプライムローン問題に端を発する。サブプライムローンとは、信用力の低い消費者向けに融資を行う住宅ローンを指す。これにより、所得水準や借り入れ状況に関係なく多くの人々が住宅を購

入できるようになり<sup>1</sup>、この結果、米国の住宅価格は90年代後半以降、年率6%～10%という高い伸びで上昇するとともに、それに伴う経済活況がもたらされた。

一方、同制度は、借り手の返済能力をさほど考慮しないローン制度であるため<sup>2</sup>、ローンが焦げつくケースが数多く表面化した。このため、サブプライムローン提供金融機関・住宅ローン会社の業績は悪化、損失を被ったことから、サブプライムローンの提供を控えるようになり、その結果、住宅バブルがはじけることになった。具体的には、2007年第3四半期を境に、住宅価格は下落傾向へと転じ、それに伴い、それらを担保としてローンを提供していた金融機関は、資金回収がより困難となったため、その業績は更に悪化するとともに、住宅差し押さえ件数の増大とも相俟って、消費者による消費の減少による景気の後退の可能性が指摘されていた。現時点では、住宅価格の低下は、未だに底が見えない状況にある。

米国住宅価格指数の推移（左：対前期比、右：指数）<sup>3</sup>



### <金融危機の発生と株価の低下>

また、このサブプライムローンは、証券化されて世界中の金融機関に販売されていた。このため、焦げ付いたサブプライムローンの問題は、単にサブプライム

<sup>1</sup> 2004年には、米国における住宅保有率が米国市場最高の69.0%にまで達した(米国統計局”Annual Statistics: 2006”による推定)

<http://www.census.gov/hhes/www/housing/hvs/annual06/ann06t12.html>

[http://realtimes.com/rtpages/20060224\\_records.htm](http://realtimes.com/rtpages/20060224_records.htm)

<sup>2</sup> 本来の借り入れ可能額以上のローンを組むことに加え、借り入れから数年後には借り入れ利率が跳ね上がることから、通常のローンと比較して滞納率や差し押さえ率も高い。

[http://www.boston.com/business/personalfinance/articles/2005/08/03/dark\\_side\\_of\\_subprime\\_loans/](http://www.boston.com/business/personalfinance/articles/2005/08/03/dark_side_of_subprime_loans/)

<sup>3</sup> 出典: Office of Federal Housing Enterprise Oversight (OFHEO) より。

<http://www.ofheo.gov/hpi.aspx?Nav=335>

左は、2Q 2008 (and June 2008 US Monthly) House Price Index (8/26/08)

右は、US Monthly House Price Index (10/23/08)

ローン提供金融機関・住宅ローン会社だけではなく、米国内外の多くの金融機関に悪影響を及ぼした。当初、このサブプライムローンによる被害額を推計することは困難であったため、すぐには影響がなかったが、さらに、金融機関同士の間では、CDS（Credit Default Swap）と呼ばれる商品の取引により、互いに保証をし合っており、それらによるリスク管理が外部からは全く不透明な状況となっていたため、2008年以降、サブプライムローン提供金融機関等の破綻が表面化すると、このCDS取引がゆえに、金融業界全体の信用リスクが大幅に低下し、金融機能が麻痺することにより、多くの金融機関の経営が急激に悪化した。

特に、2008年9月半ばの週末（15～16日）にかけて、バンクオブアメリカによるメリルリンチの救済合併<sup>4</sup>、リーマン・ブラザーズによる破産申請<sup>5</sup>、また、大手保険会社のAIGが政府支援、といういわゆる金融危機が発生した。この結果、株式への投資資金が金融機能の低下に伴い急激に減少するとともに、単に金融機関にとどまらず、株式市場全体及び世界経済全体に対する不安を引き起こし、世界同時の急激な株安を引き起こした。2008年11月時点で、株価は、概ね、金融危機直前の2割減前後で推移しているが、現時点でも、乱高下を繰り返し降り、株価は落ち着く状況には必ずしも至っていない。

株価（Dow Jones）の推移（2007年11月～2008年11月）<sup>6</sup>



## （2）IT業界への影響の種類

今回の金融危機については、住宅価格へのバブルを元手に投資した証券が広く出回った結果、金融機関が大きな影響を受けたことが特徴である。この点、前回の景気後退局面の理由となったIT（ドットコム）バブルの崩壊とは大きく異なる。すなわち、前回のITバブルの場合は、インターネットユーザーの数が急激に増加

<sup>4</sup> <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/09/14/AR2008091401468.html>

<sup>5</sup> <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/09/15/AR2008091500624.html>

<sup>6</sup> Yahoo! Finance より作成。

したことを背景に、インターネットおよび IT 関連のスタートアップ企業に対する実力以上の過剰な投資や投機によって生じたものであり、したがって、その主役が IT 企業であり、また、そのバブルの崩壊による被害も、当該投資者が中心であり限定的であったと言える<sup>7</sup>。しかし、今回の金融危機については、当事者である金融機関以外に実体経済に与える影響も大きいと見られ、また IT 産業への影響も取り沙汰されている。

今回の金融危機が、IT 産業に与える影響については、概ね、以下の2つに分類することができる。

### ①金融業界の再編に伴う影響

今回、2008年9月に生じた金融危機は、多くの金融機関の急激な業績の悪化、破綻、救済という形で生じ、その結果、多くの企業が再編に巻き込まれている。

この金融業界は、他の業界と比較して、IT を駆使している産業の一つであり、実際に、自ら IT 関連人材を多く有するとともに、IT 業界から多くの IT 関連機器、サービスを購入している。したがって、これらの業界における業績悪化や再編は、IT 業界における市場動向や構造に、短期的あるいは長期的に、大きな影響を与える可能性がある。

#### <IT 需要（市場）の視点>

- ・ 需要の視点で見た場合、一つには、短期的には、業績悪化に伴い、金融機関による IT 需要が収縮する可能性が指摘される。
- ・ 一方、長期的に見た場合、今回の再編や今後想定される新たな規制枠組みの中で、金融企業が競争力を確保していくためには、将来的に、システムの統一化、新たなシステム導入などを進める必要があるとの指摘もある。

#### <IT 関連の構造変化の視点>

- ・ 今回の金融業界の業績悪化及び再編に伴い、短期的には、金融企業内で雇われていた IT 関係の人材についても、流動化しつつあり、また、コアの部分に集中すべく、一部の IT 関連の組織や業務を外部に放出する動きもある。
- ・ 一方、長期的には、これらの人材の拡散や組織の見直しが、IT 業界にも影響を与える可能性がある。

### ②経済全体の悪化に伴う影響

これまで、経済全体に関しては、昨年以降、金融機関の業績悪化だけではなく、サブプライムローン問題により、住宅価格の低下に伴う、一般消費者による消費の減少及びそれに伴う一般企業の業績の悪化が懸念されていた。

<sup>7</sup> なお、更に、IT バブルの崩壊とほぼ同時期に起きた、2001年の世界同時多発テロが、その後の米国経済の低迷に影響を与えたとされる。

その上で、今回の9月の金融危機により、単に金融機関の破綻、再編という形だけではなく、株価の急激な減少という事態を引き起こし、この結果、経済全体の情勢の悪化が明確になりつつある。それにより、企業業績の悪化、リストラ等に伴う失業率の増大、それがまた更なる消費者による消費の更なる減少等を通じて、今後、景気は後退局面に入り、不況サイクルへの突入が見込まれる。

これに伴うIT産業への影響としては、以下のポイントがあげられる。

#### <IT需要（市場）の動向>

- ・ 今回のサブプライムローン問題に発する景気後退局面の中で、金融機関以外の企業においても、ITへの投資を削減する動きが生じてきている。
- ・ また、更に、経済全体の悪化に伴い、消費者におけるIT需要についても、変動が生じる可能性がある。

#### <IT企業を巡る動向>

- ・ IT産業は、これまで、イノベーションを起こし、需要を拡大することにより、米国経済の牽引役を担ってきた。
- ・ しかしながら、このようにIT投資／消費の減少傾向が明確になりつつある中、IT企業においても、業績が悪化する兆しがある。
- ・ また、株式市場の下落等に伴い、ベンチャー企業においても、活動が低下する傾向が見られる。
- ・ このような中、相対的に業績の良くない企業、製造系企業、ベンチャー企業を中心にリストラを進める動きがある。

最近の報道をみると、このうち、世間の関心は、前者の金融機関の再編に伴う直接的な影響というよりは、むしろ、この後者の経済全体の影響に対し、関心が高まりつつある。

以下においては、まずは、米国の金融業界とITとの関係を整理した上で、今回の金融業界の再編がIT産業に与えるについて考察するとともに、近年の景気後退傾向に伴う、IT産業の動向について報告する。

### 3. 米国金融業界再編がIT業界に与える影響

#### (1) 金融とITとの関係

##### ①米国の金融業界概要

米国の金融・保険業（銀行、証券、保険）は、米国のGDPの8.0%（2007年）を占める産業である<sup>8</sup>であり、売上高は約2.8兆ドル、従業員数は約660万人を有

<sup>8</sup> [http://www.bea.gov/industry/gpotables/gpo\\_list.cfm?anon=72510&registered=0](http://www.bea.gov/industry/gpotables/gpo_list.cfm?anon=72510&registered=0)

なお、これに対して、日本の金融・保険業は、GDPの6.7%（平成18暦年）を占める。

する。また、同国の金融・保険企業は、海外に多く展開するなど、国際的に競争力を有する産業である。

米国の金融・保険業界の概況（金融危機前）<sup>9</sup>

	銀行等	証券等	保険
GDP	569.7	217.8	260.9
規模			
売上	全体 1,085 －商業銀行 489 －貯蓄機関 170 －非貯蓄型（クレジット等） 397	全体 316 －投資銀行 99 －証券仲介 107 －ホートフォリアオマゼジメント 67	全体 1,380 －生命・医療保険 857 －損害保険等 381
給料総額	152	103	120
従業員数	332 万人	83 万人	241 万人
NY 州の割合	[全体] 従業員数: 12.4% 給料総額: 17.4% [商業銀行] 従業員数: 14.5% 給料総額: 24.0%	[投資銀行] 従業員数: 57.5% 給料総額: 73.2% 売上: 77.9% [証券仲介] 従業員数: 17.4% 給料総額: 28.7% 売上: 25.9%	[生命・医療] 従業員数: 7.5% 給料総額: 8.1% [損害保険等] 従業員数: 5.7% 給料総額: 6.7%
主要企業	<商業銀行、貯蓄機関> 1. Citigroup (159), NY 2. B of America (119), NC 3. JP M- Chase (116), NY 4. Wachovia (56), NC 5. Wells Fargo (54), CA 6. Wash- Mutual (26), WA ----- <多様な金融機関 <sup>10</sup> > 1. GE (177), CT 2. Fannie Mae (43), DC 3. Freddie Mac (43), VA 4. American Exp (32), NY	<証券> 1. Goldman Sachs (88), NY 2. Morgan Stanley (88), NY 3. Merrill Lynch (64), NY 4. Lehman Brothers (59), NY 5. Bear Sterns (16), NY	<生命・医療保険> 1. Met Life (54), NY 2. Prudential (34), NJ 3. New York Life (29), NY 4. TIAA- CREF (28), NY 5. Mass Mutual (26), MA ----- <損害保険> 1. Berkshire Hathaway (118), NE 2. AIG (110), NY 3. State Farm (63), IL 4. All State (37), IL

なお、この金融・保険業において、ニューヨーク州は、中心的な位置づけにある。ニューヨーク州は、全米人口の 6.4%を占める州であるが<sup>11</sup>、金融・保険業全

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h18-kaku/point.pdf>

<sup>9</sup> 出典：・GDP (2006): 商務省 BEA 資料より。(2006 年、単位: 十億ドル)

[http://www.bea.gov/industry/gpotables/gpo\\_action.cfm?anon=72510&table\\_id=23492&format\\_type=0](http://www.bea.gov/industry/gpotables/gpo_action.cfm?anon=72510&table_id=23492&format_type=0)

・規模、NY 州の割合: US Census Bureau, 2002 Economic Census Geographic Area Series より。(単位は、従業員数以外は、10 億ドル。)

[http://www.census.gov/econ/census02/guide/EC02\\_52.HTM](http://www.census.gov/econ/census02/guide/EC02_52.HTM)

・主要企業: Fortune 500 (2008)より。括弧内は、売上(単位: 10 億ドル)。州名は、本社所在地。

<http://money.cnn.com/magazines/fortune/fortune500/2008/industries/>

なお、「銀行等」とは、Monetary authorities, Credit Intermediation and related activities, 「証券等」とは、Securities, commodities contracts, other financial investments and related activities, 「保険」とは、Insurance carriers and related activities を指す。

また、主要企業における赤字部分は、今回の金融危機において、破たんあるいは救済対象となった企業。

<sup>10</sup> Diversified Financials

体の従業員数では11.9%を占め、また、給料総額では21.2%を占める。このことは、ニューヨーク州には、全米平均の2倍弱の従業員がおり、給与も全米平均の2倍弱であり、多くの高給の金融関連人材が働いていることを意味する<sup>12</sup>。

## ②金融業界とIT

### <金融業界から見たIT>

この金融・保険業界は、ITに強く関連した産業であり、全産業のIT投資の約2割（政府を除く）、IT人材の約1割を有する。

そもそも、金融業界は、「資金」を取扱う産業であるが、近年、ITシステムの発展に伴い、金融機関の利用者それぞれの資金勘定は、すべて「情報」として蓄積され、それらの資金に係る取引は、ビジネス間の取引やATMなどの対消費者などの取引はもちろん、最近インターネット取引も含めて、その多くが情報として電子的にやりとりなされるようになってきている。そのような意味で、金融業界においては、単にバックオフィスだけではなく、フロントオフィスにおいてITの利活用することがビジネスとして不可欠な産業であるといえる。

実際に、金融・保険業は、前述の通り、GDPでは全体の約8%を占める産業であるが、産業別（大分類別）にIT投資額をみた場合、通信・放送、映画・音楽、ソフトウェア、出版などを含む「情報業」に次いで多くのIT投資を行っており、全産業（政府を除く）のIT投資の約2割を占める。対GDP比でも、4.4%と、情報業の10.5%に次いで高い比率のIT投資を行っており、全産業平均の2.1%を大きく超える。

また、IT技術者の数でみた場合でも、ITサービスを含む「専門サービス業」、ソフトウェアを含む「情報業」に次いで、多くのIT技術者（約31万人）を雇用しており、全産業のIT技術者の約1割を占める。また、総従業員数におけるIT技術者の割合に関しても、「専門サービス業」、「情報業」、「企業マネジメント業」に次いで高く、5.1%に達しており、したがって、金融・保険業の多くの企業においては、多くのIT技術者を自社内に抱えて、ITに取り組んでいることが伺える。

<sup>11</sup> <http://quickfacts.census.gov/qfd/states/36000.html>

<sup>12</sup> 業種別にみると、ニューヨーク州は、「保険」や、「銀行等」のうち貯蓄機関（Saving Institutions）や非貯蓄型（Non-depository）では必ずしも集積は高いとは言えないが、「銀行等」のうち、商業銀行（Commercial banking）では、従業員の14.5%、給料総額の24.0%を占め、また特に「証券等」における投資銀行（Investment Banking）に至っては、従業員の57.5%、給与総額の73.2%、売上（収入）の78.9%を占めるなど、全米の中で、ニューヨーク州、その中でも、特にニューヨーク市が圧倒的な地位を有している。実際に、商業銀行では、CitigroupやJP Morgan Chaseはニューヨーク市に本社を有するほか、Bank of AmericaやWachoviaなどもニューヨークに多くの店舗・機能を有し、また、証券企業は、上位5社すべてがニューヨーク市に本社を有する。

産業別に見た IT 投資額と IT 人材雇用数<sup>13</sup>

産業	GDP	IT 投資額		IT 技術者数	
			対 GDP		対従業員数
情報	598.8 (4.5%)	62,679 (25.0%)	10.5%	407.9 (12.8%)	13.5%
金融保険	1093.7 (8.3%)	48,423 (19.3%)	4.4%	308.3 (9.7%)	5.1%
製造業	1549.7 (11.7%)	34,909 (13.9%)	2.3%	270.2 (8.5%)	1.9%
専門サービス	925.3 (7.0%)	25,858 (10.3%)	2.8%	1048.6 (32.9%)	13.9%
医療福祉	901.4 (6.8%)	19,038 (7.6%)	2.1%	82.9 (2.6%)	0.5%
小売	848.0 (6.4%)	14,767 (5.9%)	1.7%	59.8 (1.9%)	0.4%
卸売	762.2 (5.8%)	8,011 (3.2%)	1.1%	167.0 (5.2%)	2.8%
その他民間	4866.4 (36.9%)	37,088 (14.8%)	0.8%	622.8 (19.5%)	1.2%
政府	1649.2 (12.5%)	-	-	223.6 (7.0%)	2.3%
合計	13194.7 (100%)	250,693 (100%)	2.1%	3191.4 (100%)	2.4%

実際に、米国の主要金融機関は、その経費の大半は人件費（IT 人材を含む）に費やしているが、IT（通信を含む）に関しては、各社とも、毎年、概ね数 10 億ドル規模の投資を行っている。

米国主要金融企業の IT 経費<sup>14</sup>

	非利息経費 <sup>15</sup>	人件費	IT 経費 <sup>16</sup>	従業員数
Citigroup	61,488	34,435 (56.0%)	4,553 (7.4%)	37.4 万人
Bank of America	37,010	18,754 (50.7%)	2,975 (8.0%)	21 万人
JP Morgan Chase	41,703	22,689 (54.4%)	3,779 (9.1%)	20 万人
Goldman Sachs	28,383	20,190 (71.1%)	665 (2.3%)	3.1 万人
Morgan Stanley	24,585	16,552 (67.3%)	1,193 (4.8%)	5.5 万人
Merrill Lynch	24,081	15,903 (66.0%)	2,057 (8.5%)	6.4 万人

<sup>13</sup> GDP: 商務省 BEA 資料より。(2006 年、単位: 十億ドル)

[http://www.bea.gov/industry/gpotables/gpo\\_list.cfm?anon=72510&registered=0](http://www.bea.gov/industry/gpotables/gpo_list.cfm?anon=72510&registered=0)

IT 投資額: US Census Bureau, 2006 Information and Communication Technology Survey より。(IT 投資額とは、Total Expenditure for ICT Equipment and Computer Software。単位: 百万ドル。なお、政府は、調査対象に入っていない。)

<http://www.census.gov/csd/ict/xls/2006/Full%20Report.htm>

IT 技術者: 労働省 BLS 資料より。(IT 技術者とは、Computer and mathematical science の職種。単位、千人。)<http://www.bls.gov/news.release/ocwage.t02.htm>

<sup>14</sup> 出典: 各社 10K (Annual Report) より作成。(2007 年、単位: 百万ドル。括弧内は非利息経費に対する割合。)

<sup>15</sup> Citigroup のみ、運営経費。

<sup>16</sup> IT 経費は、各社の、それぞれ Citi: Technology/ communication expense, BOA: Data Processing, Telecommunications, JPMC: Technology, communications and equipment expense, GS: Communication and technology, MS: Information processing and communications, ML: Communications and technology の数字を掲載。



<IT サービス業界から見た金融>

このように金融業界は、自らかなりの多くの IT 人材を抱えて、ハード、ソフトを購入して、IT システムの構築に取り組んでいるが、それでもなお、金融業界からみて、IT サービス業界から見ても、金融業界は、大きな市場の一つであり、多くの場合、下請けとしてではなく、技術的パートナーとして、金融業界と連携している。

特に、大手 IT サービス業界のうち、業界 1 位の IBM は、売上の約 3 割が金融業界向けと、かなり割合が高い<sup>17</sup>。次いで、業界 3 位の Accenture は、金融業界向けは約 2 割であり、また、業界 5 位の CSC は、公共向けが多く、金融向けは 17% である。なお、業界 2 位であった EDS<sup>18</sup> 及び、EDS の買収を 2008 年 8 月に完了した HP<sup>19</sup>（従来は業界 4 位）も、金融機関向けのサービスを提供している。

主要 IT サービス企業の産業別売上とその割合<sup>20</sup>

IBM		Accenture		CSC	
金融	30.0 (29%)	製品	6.1 (26%)	公共	6.5 (39%)
公共	16.0 (15%)	通信・ハイテク	5.4 (23%)	金融	2.8 (17%)
産業	12.7 (12%)	金融	5.0 (21%)	製造	2.6 (16%)
流通	10.3 (10%)	資源	4.0 (17%)	技術・消費者	2.6 (16%)
通信	10.4 (10%)	公共	2.9 (12%)	医療福祉	1.0 (6%)
中小企業	19.8 (19%)			化学・エネルギー・資源	1.0 (6%)
合計	104.1 (100%)	合計	23.4 (100%)	合計	16.5 (100%)

(注) 各分野の定義は、注を参照<sup>21</sup>。

<sup>17</sup> IBM の数字は、IT サービスの提供だけではなく、ハードウェア、ソフトウェアの販売も含む。

<sup>18</sup> 2008 年 8 月に、HP への合併を完了した EDS の主要顧客は、manufacturing, financial services, healthcare, communications, energy, transportation, and consumer and retail industries and to governments としている。(産業別売上は、不明。)

[http://media.corporate-ir.net/media\\_files/irol/71/71087/eds/eds\\_2007\\_annual\\_report.pdf](http://media.corporate-ir.net/media_files/irol/71/71087/eds/eds_2007_annual_report.pdf)

<sup>19</sup> HP は、IBM と同様、IT システムだけでなく、ソフト、ハードも提供しているが、さらに消費者向けの製品も多く販売している、産業別売上は不明。なお、その売上の 16%(16.6B)を占める HP Service(IT サービス部門)では、communications, media and entertainment, manufacturing and distribution, financial services, health and life sciences and the public sector, including government services を主要顧客としており、更に、これとは別に、金融向けに限定したサービス部門である HP Financial Services (2.3B)も有している。

[http://media.corporate-ir.net/media\\_files/irol/71/71087/AR2007/pdfs/hp\\_annual\\_report\\_2007.pdf](http://media.corporate-ir.net/media_files/irol/71/71087/AR2007/pdfs/hp_annual_report_2007.pdf)

<sup>20</sup> 出典:各社資料より作成。(単位:10 億ドル)

<IBM>: 同社の四半期毎の決算説明資料(7Q4~8Q3)より作成。

<Accenture> [http://accenture.tekgroup.com/section\\_display.cfm?section\\_id=160](http://accenture.tekgroup.com/section_display.cfm?section_id=160)

<CSC> [http://www.csc.com/investorrelations/uploads/CSC\\_AR08.pdf](http://www.csc.com/investorrelations/uploads/CSC_AR08.pdf) (p6)

<sup>21</sup> <IBM>

- ・ 金融(Financial Services): Banking, Financial Markets, Insurance
- ・ 公共(Public): Education, Government, Healthcare, Life Sciences
- ・ 産業(Industrial): Aerospace & Defense, Automotive, Chemical and Petroleum, Electronics
- ・ 流通(Distribution): Consumer Products, Retail, Travel and Transportation

したがって、仮に金融業界が IT サービスに対する予算を仮に 1~2 割減らした場合、企業にもよるが、概ね IT サービス企業の収入の数%程度の影響を与えるものと計算される<sup>22</sup>。

(2) 今回の金融再編が IT 業界に与える影響

① 今回の金融再編の概要

今回の金融危機においては、既に多く報道されている通り、米国の多くの金融機関が破綻、または救済合併、あるいは政府管理下におかれることになった。具体的には、以下の通りである。

今回の金融危機に伴う再編の概要<sup>23</sup>

	企業名	事象	日時
銀行系	Wachovia	・ Wells Fargo が買収を発表。	10月3日
	Washington Mutual	・ 連邦政府管理下に。JP Morgan Chase が買収。	9月26日
	Fannie Mae, Freddie Mac	・ 連邦政府管理下に。	9月7日
証券系	Goldman Sachs	・ 銀行持ち株会社に移行。	9月22日
	Morgan Stanley	・ 銀行持ち株会社に移行。	9月22日
		・ 三菱 UFJ が、出資に合意。	9月29日
	Merrill Lynch	・ Bank of America が救済合併。	9月15日
	Lehman Brothers	・ 破綻。	9月15日
		・ 英 Barclays が、北米部門を買収。	9月17日
・ 野村 HD が、アジア部門を買収。		9月22日	
Bear Sterns	・ JP Morgan Chase が買収。	3月16日	
保険系	AIG	・ 連銀が救済案を発表。	9月16日

- ・ 通信 (Communications): Telecommunications, Media and Entertainment, Energy & Utilities
  - ・ 中小企業 (Small and Medium Business): Mainly companies with less than 1,000 employees
- <Accenture>
- ・ 製品: Automotive, Consumer Goods & Services, Health & Life Sciences, Industrial Equipment, Retail, Transportation & Travel Services
  - ・ 通信・ハイテク: Communications, Electronics & High Tech, Media & Entertainment,
  - ・ 金融: Banking, Capital Markets, Insurance
  - ・ 資源: Chemicals, Energy, Natural Resources, Utilities
  - ・ 公共: Public Services

<sup>22</sup> なお、IBM の売上における金融機関の割合は多いものの、その多くは海外の金融機関向けである。同社の 2008 年第 3 四半期での発表では、その中でも、今回の金融危機に関連する金融機関向けの割合は更に少ないと説明している。

<http://www.ibm.com/investor/3q08/index.phtml>

<sup>23</sup> 出典: 各種資料より作成。

## ②金融機関の再編による IT 産業への影響

サブプライムローン問題の発生以降、これらの金融業界においては、財務状況の悪化に伴い、IT 予算を含む支出の削減や、雇用の削減、組織の見直し等を進めており、特に9月の金融危機に伴う金融機関の再編は、IT 産業にも短期的にも長期的にも大きな影響を与える可能性がある。

### <短期的な IT 支出への影響と組織の見直し>

今回の金融危機の直後においては、今後、これらの金融機関においては、IT 関連の予算の削減を行う可能性が多く指摘された<sup>24</sup>。また、2008年9月25日付け NetworkWorld 誌<sup>25</sup>によると、フォレスター社のアナリストは、今回の金融危機に伴い、金融業界の IT 予算は、少なくとも今後 15~20%の削減が見込まれるとしており、また、普通に買収または合併された場合の削減は多くて 10%程度であるが、倒産して資産が買い取られた場合には 20~30%程度に上る可能性があるとしている<sup>26</sup>。

特に、経営破綻した Lehman Brothers に関しては、2008年9月17日、英国銀行大手のバークレイズが、同社の北米での中核事業を 14億5,000万ドルで買収することを発表した<sup>27</sup>が、これに関し、2008年9月18日付け Wall Street & Technology<sup>28</sup>の記事によると、今後、Barclays は、サーバの統合を進め、サーバ台数やバックアップ施設などを統合することが予測され、その結果、2009年には2008年に25億ドルと推定されていた Lehman Brothers の IT 関連支出額を10億ドルにまで大幅削減され、この結果、余剰した Lehman Brothers の IT 社員が大幅に削減される可能性があるとの見方を紹介している。

また、米国金融業界では、多くの企業が自らインド等にビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) 部門等を有していたが、財務状況の改善の観点から、そ

<sup>24</sup> たとえば、以下を参照。

[http://www.siliconvalleywatcher.com/mt/archives/2008/09/silicon\\_valley\\_21.php](http://www.siliconvalleywatcher.com/mt/archives/2008/09/silicon_valley_21.php)

<sup>25</sup> <http://www.networkworld.com/cgi-bin/mailto/x.cgi?pagetosend=/export/home/httpd/htdocs/news/2008/092508-indian-outsourcers-will-be-hit.html&pagename=/news/2008/092508-indian-outsourcers-will-be-hit.html&pageurl=http://www.networkworld.com/news/2008/092508-indian-outsourcers-will-be-hit.html>

<sup>26</sup> <http://www.computerworld.jp/topics/move/123369.html>

<sup>27</sup> 合意内容には、リーマン・ブラザーズがニューヨーク州マンハッタンの本社とニュージャージー州に保有する2ヶ所のデータセンターの買収も含まれており、同社の IT オペレーションは基本的にバークレイズに引き継がれる形となった。対象となる従業員数は、約1万人とされる。

<http://www.newsroom.barclays.com/Content/Detail.asp?ReleaseID=1435&NewsAreaID=2>

<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-33794520080917>

<sup>28</sup> <http://www.wallstreetandtech.com/showArticle.jhtml?articleID=210602553>

れらを売却する動きもある。2008年10月8日付け Information Week<sup>29</sup>によると、インドの Tata Consultancy Service は、Citigroup の BPO（コールセンター、文書作成、IT サポートなど）を担う Global Services 部門（インドで 12,500 名を雇用）を、505 百万ドルで買収したと報道している。なお、Lehman Brothers のインドにおける BPO、IT サービス部門（3,000 名を雇用）は、その 2 日前に、野村ホールディングスに買収されている。

#### <雇用、IT 人材の影響>

米国の金融業界では、2007 年のサブプライムローン問題の発覚以降、多量の雇用削減が発表されているが<sup>30</sup>、この 9 月の金融危機以降も、大手金融機関においては、多量の解雇が続いていると報道されている。たとえば、11 月に入って、Goldman Sachs は、従業員総数の約 1 割に相当する 3,200 人の社員の雇用削減を開始し、また、Citigroup は、従業員総数の約 2.6%に相当する 9100 人の解雇を通告したと報道されている<sup>31</sup>。これにより、サブプライムローン問題の発生以降、世界の主要大手銀行・証券会社でほぼ 15 万人が失職したとされる。また、2008 年 11 月 17 日には、Citigroup は、従業員総数の 15%に相当する 5 万 2,000 人の雇用削減を発表したと報道されている<sup>32</sup>。

この中で、IT 人材が、どの程度、解雇されることになっているのかは不明である<sup>33</sup>が、企業経営コンサルティングファームの Janco 社が、金融危機直前の 9 月 15 日に発表したところ<sup>34</sup>によると、Lehman Brothers の IT 労働者のうち、年収 25 万ドル以上の管理職レベルの従業員は 230 人、Merrill Lynch でも年収 25 万ドル以上の IT 労働者が 180 人以上おり、これらの大半が 2008 年中に解雇されるのではないかとの見通しを立てていた。

特に、Lehman Brothers は、2007 年の IT 支出は 1,140 百万ドルで、2 万 5,000 人の IT スタッフを擁する大規模な IT 部門を有しており、また、ユーザ企業有数の技術革新集団であったと評価されていた<sup>35</sup>。今後、これらの人材が米国内でどのように拡散していくのかが注目される。

<sup>29</sup> [http://www.informationweek.com/news/services/business\\_process/showArticle.jhtml?articleID=210800517&cid=RSSfeed\\_IWK\\_News](http://www.informationweek.com/news/services/business_process/showArticle.jhtml?articleID=210800517&cid=RSSfeed_IWK_News)

<sup>30</sup> 例えば、以下を参照。

[http://www.businessweek.com/bwdaily/dnflash/content/oct2007/db20071022\\_581691.htm?chan=rs\\_topStories\\_ssi\\_5](http://www.businessweek.com/bwdaily/dnflash/content/oct2007/db20071022_581691.htm?chan=rs_topStories_ssi_5)

<sup>31</sup> <http://www.business-i.jp/news/bb-page/news/200811070087a.nwc>

なお、同紙では、これに伴い、ニューヨークだけで、合計 7 万人の雇用が失われるとの推計が紹介されている。

<sup>32</sup> [http://www.nytimes.com/2008/11/18/business/18citi.html?\\_r=1&ref=business](http://www.nytimes.com/2008/11/18/business/18citi.html?_r=1&ref=business)

<sup>33</sup> 仮に、20 万人の 5%と計算すると、1 万人となる。

<sup>34</sup> [http://www.e-janco.com/press\\_release20080915ITJobMarket.htm](http://www.e-janco.com/press_release20080915ITJobMarket.htm)

<sup>35</sup> <http://www.computerworld.jp/topics/result/121789.html>

また、これらの金融機関においては、これまで多くの IT 人材を採用していたが、今回の金融危機下において、今後コンピュータサイエンスを専攻する学生等は、これらの金融業界ではなく、再度、IT 業界を志向するようになるのではないかと指摘もある<sup>36</sup>。

#### <長期的な影響>

一方で、将来的に（長期的な観点から）見た場合、今後これらの金融機関における IT 投資が増える方向への動きを推測する向きもある。具体的に上げられるのは、以下の2点である。

- ・ 合併投資

今回の金融再編に伴い、多くの金融系企業が互いに合併することになった。これらの企業において、当面は、合併に伴う効率化の観点から、IT の運用予算を相対的に削減することが可能となる。合併に伴う相乗効果を発揮するためには、将来的には、両企業の少なくとも同様の部門でのシステムの統一化が必要となり、そのための投資がいずれかのタイミングで必要となる見方がある。

- ・ 規制強化への対応

今回のサブプライムローンに発する問題は、金融機関がそのリスク度合いを認識できず、又は、外部の投資家がそれらを認識できなかったことに発する。このような意味で、今後、これらのリスク情報について、管理あるいは情報公開を強化する動きが想定される。実際に、世界中に波及した金融危機を受けて、今後の規制強化に向けた動きがいくつか出てきている<sup>37</sup>。例えば、過去において、2001年10月の Enron による不正会計の問題を受けて、2002年7月に、SOX 法（上場企業会計改革および投資家保護法）が制定されたように、今後制定される規制が、IT 投資の促進要因となる可能性の指摘もある<sup>38</sup>。

<sup>36</sup> <http://www.itmedia.co.jp/anchordesk/articles/0810/01/news066.html>

<sup>37</sup> たとえば、ヘラルド・トリビューン紙の報道によると、2008年10月10日、財務省も、次期政権に対し、現行の規制体制の改革の必要性を盛り込んだ内容の提言を発表している。同紙はまた、ブルッキング研究所のアナリストによる「2009年には規制改革に向けた動きが本格化してくるだろう」とのコメントを紹介し、金融機関への規制の改革を求める向きは強まってきているとしている。

<http://www.iht.com/articles/2008/10/13/business/regulate.php>

また、最近では、11月14日～15日にワシントン DC で開催された金融サミットでは、世界 20カ国の代表が、世界の主要金融機関に対する監督の強化や、更なる利率の引き下げ・政府支出の拡大など、早期の効果のある経済政策を取るよう求める共同声明を発表した。しかし、ロイター通信による11月16日の報道（ワシントンポスト紙などの米国紙には15日掲載）によると、G20は規制の詳細案構築には至っておらず、規制に関しては各国の決定に委ねられることとなった。

<http://www.reuters.com/article/businessNews/idUSTRE4AD7AK20081116>

<sup>38</sup> たとえば、以下を参照。

<http://www.itmedia.co.jp/anchordesk/articles/0810/01/news066.html>

なお、ガートナー社は、2008年11月4日、金融機関のIT戦略として、積極的にITイノベーション投資を行っていくか、これからの不況に備えて当面のIT支出を凍結させるかのいずれかの戦略を取るべきとの報告を発表している<sup>39</sup>。

#### 4. 今後のIT市場見込みと業界の動向

##### (1) IT市場（需要）を巡る動向

###### ①企業のIT投資を巡る動向

＜企業等におけるIT予算動向を巡る動き＞

上述の通り、サブプライムローン問題が顕在化した2007年においては、金融機関が中心に影響を受けていた。その頃から、その影響が、今後金融機関だけではなく全産業に広がり、その結果景気全体が悪化する可能性を踏まえ、調査機関においては、米国企業のIT予算全体が減少する可能性がある<sup>40</sup>と指摘してきていたが、最近において、各調査機関は、相次いで見通しを下方修正し、今後の低迷が明確化しつつある。

実際に、2008年に入ってから、今後IT関係の予算を減らすとした企業が増大する傾向にある。各分野における市場調査を行う調査会社であるChangeWave社による定期的な企業アンケートによると、2007年までは、IT関係の予算を対前期比で増やすという企業が、減らすとした企業よりも多かったが、2008年に入ってから、逆転している。また、実際にIT関係の支出が、当初の予算より下回ったという企業の割合は、従来よりも多いものの、近年増加傾向を示し、2008年第3四半期において、過去最高の30%に達したとしている。

##### 企業におけるIT予算に係る動向の推移<sup>41</sup>

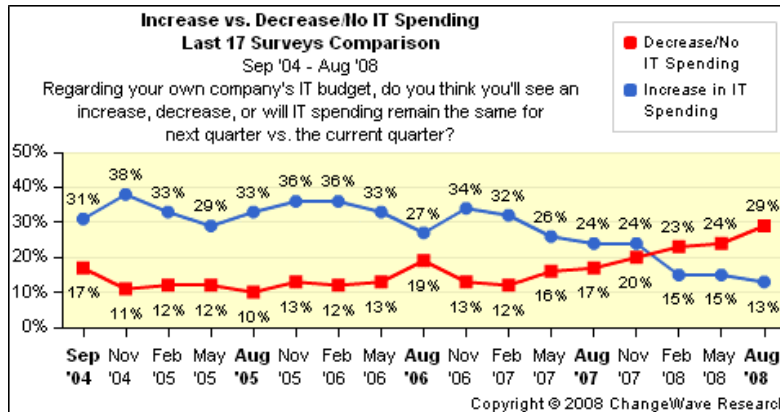
＜IT予算を対前期比で増加／減少させるとした企業の割合＞

<sup>39</sup> <http://www.gartner.com/it/page.jsp?id=791413>

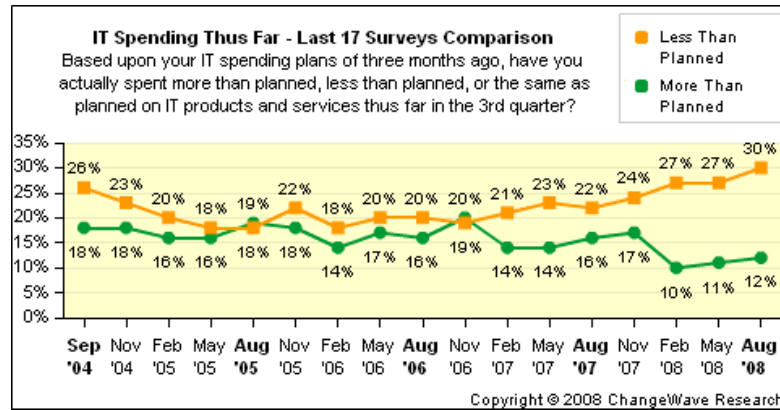
<sup>40</sup> 例えば、ガートナー社は、2007年11月、2008年の経済の先行きが不透明であることを踏まえ、現在既に立てているIT予算に加え、予想以上に景気が悪化した場合に備えたバックアップ予算の2パターン  
のIT予算戦略を構築するよう推奨している。

<http://www.gartner.com/it/page.jsp?id=541407>

<sup>41</sup> 出典：ChangeWave社。 [http://www.changewave.com/freecontent/2008/09/alliance-tougher-times-ahead-for-IT-spending-09-01-08\\_pr.html?ru=/freecontent/viewalliance.html?source=/freecontent/2008/09/alliance-tougher-times-ahead-for-IT-spending-09-01-08.htm](http://www.changewave.com/freecontent/2008/09/alliance-tougher-times-ahead-for-IT-spending-09-01-08_pr.html?ru=/freecontent/viewalliance.html?source=/freecontent/2008/09/alliance-tougher-times-ahead-for-IT-spending-09-01-08.htm)



<実際の IT 支出が予算よりも上回った／下回った企業の割合>



その上で、金融危機が発生した本年9月以降に発表された調査結果をみると、多くの調査結果において、予算を削減するとした企業の割合が急激に増加していると指摘している（下記参照）。

このような中、最近各調査会社も今後の企業のIT投資額等について、次々と下方修正を行っている。ガートナー社は、2008年10月13日の発表において<sup>42</sup>、世界的な経済悪化は企業のIT予算に影響を与えており、その結果、IT産業は、ITバブルの崩壊のような影響は受けないが、これまでの二桁の伸びが一桁の伸びとなるであろうとしており、最悪のケースで、IT支出に関して、世界全体での2009年の伸びの見込みを従来の5.8%から、2.3%に見込みを下方修正している。また、IDC社は、2008年11月12日の発表<sup>43</sup>において、2009年の世界全体でのIT支出の見通しに関して、従来（8月時点）の見込みの5.9%から2.9%に下方修正、また、米国全体については、従来の4.2%から0.9%に下方修正している。

<sup>42</sup> <http://www.gartner.com/it/page.jsp?id=776112>

<sup>43</sup> <http://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prUS21517508>

ただし、これらの伸び率は、経済全体の低迷よりは、高いものであるとしている。

＜米国企業の IT 予算削減の内容とその方向＞

上述の通り、米国企業の IT 予算は、景気の悪化に伴い、今後減少傾向にあると見られており、この傾向は、本年以降の米国企業の CIO 等に対する各種調査においても読み取れる。

米国企業における IT 予算の内容に係る各調査会社の見通し

調査会社	概要
IDC 社 2008年4月 <sup>44</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT 投資を収入拡大ではなく、コスト削減のために利用する方向。</li> <li>大半の企業が既に 2008 年の IT 支出を縮小させており、また、約半数が経済不況の影響を感じている。</li> <li>特に、コスト削減を可能とする、データセンタの統合、仮想化技術の導入、アプリの統合といったインフラ整備系のプロジェクトに、優先的に向かっていることを指摘。</li> </ul>
ゴールドマン・サックス社 2008年6月 <sup>45</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>47%の回答者が、PC、サーバ、ストレージ等の設備の購入を遅らせる。42%の回答者が、第三者の IT コンサルタント（専門サービス）の利用を控える。</li> <li>プライオリティは、サーバの仮想化と統合化。（クラウドコンピューティングは、ほとんどなし。）</li> <li>48%が、今後、IT に係る契約社員の解雇を行うと回答。また、30%が、アプリケーション開発やメンテナンスのため、外部委託であって社内で働いている人材を削減すると回答。</li> <li>正社員の削減を予定していた企業の割合は、2007 年秋には 0%であったが、2008 年 2 月には 8%、4 月に 15%と上昇（6 月は、11%）。</li> </ul>
フォレスター社 2008年9月 <sup>46</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気悪化を踏まえて、43%の企業が既に 2008 年の予算を削減、24%の企業が慎重を期すべく予算を凍結。（28%は、現状維持）。</li> <li>IT サービスへの支出については、70%が更に価格を下げる交渉を実施、既にサービスへの支出を削減したのは 16%のみ。</li> <li>金融業界はもっとも影響を受けている。49%が既に削減（一方、メディア等の業界は比較的少なく 39%。）</li> <li>サービス需要は堅調（アプリ、インフラのアウトソーシングは、それぞれ 45%、43%）。45%がオフショアを増やす。インフラ（Convergent telecommunication など）は更に増加見込み。</li> </ul>
CIO Executive Board 2008年9月 <sup>47</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>59%が重要ではない IT プロジェクトを差し止め</li> <li>24%が新規雇用の凍結</li> </ul>

<sup>44</sup> 27 社の CIO 等へのインタビューに基づく調査。

<http://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prUS21200908>

<sup>45</sup> フォーチュン 1000 の企業のうち、100 企業の CIO 等に対する調査。

2008 年 7 月 18 日付けの ComputerWorld の記事より。

<http://www.computerworld.com/action/article.do?command=printArticleBasic&taxonomyName=Management&articleId=9110329&taxonomyId=14>

[http://www.infoworld.com/article/08/07/18/Study\\_predicts\\_IT\\_staff\\_reductions\\_in\\_09\\_1.html](http://www.infoworld.com/article/08/07/18/Study_predicts_IT_staff_reductions_in_09_1.html)

<sup>46</sup> 約 950 名以上の CIO 等に対する調査。

<http://www.forrester.com/ER/Press/Release/0,1769,1225,00.html>

<sup>47</sup> 9 月末に CIO 等約 50 名を対象に行った調査。



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 61%が 2009 年予算を再評価</li> </ul>
CIO 誌 2008 年 10 月 31 日 <sup>48</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「2009 年の IT 予算の減額を考慮している」の割合は 3 月には 17%であったのに対し、7 月には 26%に、10 月の調査では 40%へと大幅に上昇。</li> <li>・ 72%が予算を IT プロジェクトの延期をしたか、検討している。</li> <li>・ 46%が、IT ベンダーとの契約の再交渉を実施。</li> <li>・ 46%が、IT 雇用を凍結し、23%が既に雇用削減を実施。</li> </ul>

これらの調査結果をみると、単に一律に予算を削るのでは必ずしもなく、概ね、以下の方向で、企業による IT 予算の削減／効率化を図ろうとしている動きが読み取れる。

- ・ 新たな IT システムの構築については、裁量的なものを中心に（必要なものを除き）凍結し、その上で、契約社員や委託先のアプリケーション開発などの人員を削減。一方、データセンタの統合化、仮想化技術の導入などのインフラ系のプロジェクトは、優先順位が比較的高い。これらのプロジェクトは、そもそも必要人員も含めてトータルのコストを削減にも資するものであることから、優先順位が高く、進められているものと考えられる。
- ・ 既存の IT 関連システムの運用に係る経費については、自社内の IT 関連従業員の採用、ハードウェア購入費用を抑える一方で、IT 関連の運用業務をアウトソーシングする傾向が高い。2008 年 10 月 17 日付けの Infoworld<sup>49</sup>によると、Forrester Research の調査では、IT 予算を削減している割合に対して、IT サービスへの出費を削減したと回答した企業の割合は低いという結果が出ており、その理由として、同社のアナリストは、自社内に高価な IT 機器や技術者を社内に置く代わりに、安価で質の高いサービスを提供するアウトソーシング企業を活用していく等ため、IT にかかるアウトソーシングサービスの需要が拡大すると見ている<sup>50</sup>。

このような流れにおいて、特に 9 月の金融危機以降、企業における各 IT 部門における雇用削減が本格化してきているとの指摘もある<sup>51</sup>。

2008 年 10 月 8 日付けの NetworkWorld その他の記事より。

<http://www.networkworld.com/news/2008/100808-economy-freezing-it-budgets.html>

<http://www.networkworld.com/news/2008/101308-hybrid.html>

<http://www.computerworld.jp/topics/econo/125189-2.html/>

<sup>48</sup>243 名の CIO 等に対する調査。

[http://www.cio.com/article/458317/CIO s IT Budget Survey Results July Jitters Turn to October Fear](http://www.cio.com/article/458317/CIO_s_IT_Budget_Survey_Results_July_Jitters_Turn_to_October_Fear)

<sup>49</sup>[http://www.infoworld.com/archives/emailPrint.jsp?R=printThis&A=/article/08/10/17/Can\\_outsource\\_survive\\_the\\_economic\\_storm\\_1.html](http://www.infoworld.com/archives/emailPrint.jsp?R=printThis&A=/article/08/10/17/Can_outsource_survive_the_economic_storm_1.html)

<sup>50</sup> なお、2008 年 4 月、ガートナー社は、米国の景気低迷は、よりコスト削減を図るべく、インド等への IT サービスのオフショア増加に繋がるとの見解を発表している。

<http://www.gartner.com/it/page.jsp?id=654707>

<sup>51</sup> <http://www.computerworld.jp/news/trd/126009.html>

なお、ITセキュリティ関連の予算に関しては、不況に突入した今も、今後、2009年にかけて拡大するとの見方が、少なくとも現時点では、一般的である。

ITセキュリティ予算に係る各調査会社の見込み

調査会社	概要
フォレスター社 2008年9月 <sup>52</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象者 2,100 名のうち 21%が 2009 年のセキュリティ予算を増加させると回答。また、増加はさせないものの、削減も行わないとの回答もおおよそ 4 分の 3 を占めた。</li> <li>景気の不透明さにもかかわらず、セキュリティ予算を削減するとの回答は僅か 6%であった。</li> </ul>
IDC 社 2008年9月 <sup>53</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ管理サービス市場は 2007 年、前年比 19.6%増の 13 億ドルに成長、この傾向は今後も続き、年間平均 17.2%で成長を続け、2012 年には 28 億ドル市場になるとしている。</li> <li>同社はこの理由として、①セキュリティシステムが複雑化してきていること、②技術進歩のペースが速いこと、③規制への遵守が厳しく求められていること、の 3 点を挙げている。</li> </ul>

②消費者における IT 関連製品の購入動向

消費者における IT 関連製品の購入に関しては、比較的影響が少ないと見られていたが、この年末商戦を迎えるにあたって、最近になって、悲観的な見通しが相次いで発表されてきている。

これまで消費者における PC 等の購入動向は、企業における動向と比較してその変化は僅かとなっており、金融危機が IT 関連の消費者市場に及ぼす影響は、ビジネス市場に対する影響よりも小さいと見られていた。実際に、同上の ChangeWave 社が、2008 年 7 月に発表した報告<sup>54</sup>によると、2007 年 1 月以来、「今後 3 ヶ月間でコンピューターを購入する予定の消費者の割合」は全体的に減少傾向にあるものの、前回の調査結果からはあまり変動は大きくはない。

一般消費者によるコンピューター購入意向の推移<sup>55</sup>

<sup>52</sup> 北米の大企業・中小企業のセキュリティ部門関係者を対象に行った調査。

<http://www.forrester.com/ER/Press/Release/0.1769.1224.00.html>

<sup>53</sup> <http://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prUS21435708>

<sup>54</sup> [http://www.changewave.com/freecontent/2008/07/alliance-US-PC-sales-still-sluggish-07-01-08\\_pr.html?ru=/freecontent/viewalliance.html?source=/freecontent/2008/07/alliance-US-PC-sales-still-sluggish-07-01-08.html](http://www.changewave.com/freecontent/2008/07/alliance-US-PC-sales-still-sluggish-07-01-08_pr.html?ru=/freecontent/viewalliance.html?source=/freecontent/2008/07/alliance-US-PC-sales-still-sluggish-07-01-08.html)

<sup>55</sup> [http://www.changewave.com/freecontent/2008/07/alliance-US-PC-sales-still-sluggish-07-01-08\\_pr.html?ru=/freecontent/viewalliance.html?source=/freecontent/2008/07/alliance-US-PC-sales-still-sluggish-07-01-08.html](http://www.changewave.com/freecontent/2008/07/alliance-US-PC-sales-still-sluggish-07-01-08_pr.html?ru=/freecontent/viewalliance.html?source=/freecontent/2008/07/alliance-US-PC-sales-still-sluggish-07-01-08.html)



しかしながら、今回の金融危機以降、ホリデーシーズン（年末商戦）を前に、消費者購買意欲は更に低下しているとの指摘がなされつつある。

市場調査会社である NPD Group が 2008 年 10 月 14 日に発表した調査結果<sup>56</sup>によると、ホリデーシーズン中に昨年よりも出費額を増やすとした回答者の割合が前年と同じ 11% である一方、昨年と同程度の出費額を見積もっている消費者の割合が 7% 減、出費を切り詰めるとした回答の割合が 8% 増加している。また、2008 年 10 月 27 日付ワシントン・タイムズ紙<sup>57</sup>も、2008 年第 4 四半期全体を通じて、消費者による出費はますます切り詰められていくとの見解を示している。同紙によると、現在のところコンピューター価格に大きな変化は見られないが、消費者の購買意欲が薄れることでコンピューターの売上げが伸びず、年末が近づくとつれ、在庫処分を望むメーカーによる価格引下げ（価格競争）が発生する可能性も高いとしている。

そのような中、2008 年 11 月 12 日、家電専門小売最大手の Best Buy は、年末商戦を前に、販売激減を理由に業績予想を大幅に引き下げた<sup>58</sup>。具体的には、通期売上高に関し、9 月に示していた 3% 増から、最大で 8% 減と大幅に下方修正した。

なお、その直前の 2008 年 11 月 10 日、家電専門小売として業界 2 位で、家電販売シェアの 9%<sup>59</sup>を有していた Circuit City が連邦破産法第 11 条（日本の会社更生法に相当）に適用を申請した<sup>60</sup>。同社は、今後、今回の破産法の適用により、銀行からの借り入れを確保し、年末商戦に向けた商品の買い付け（在庫の確保）を進めることになる。なお、同社の破産は、そもそも経済悪化に伴う以上に同社の経営上の失敗が原因であるとも指摘され<sup>61</sup>、同社の財務状況が非常に悪化していた

<sup>56</sup> [http://www.npd.com/press/releases/press\\_081014.html](http://www.npd.com/press/releases/press_081014.html)

<sup>57</sup> <http://www.washingtontimes.com/news/2008/oct/27/computer-sales-slow/>

<sup>58</sup> <http://www.nikkei.co.jp/news/kaigai/media/djCMN3762.html>

<http://www.nikkei.co.jp/news/kaigai/20081113AT2M1300P13112008.html>

<sup>59</sup> 1 位は Best Buy (25%)、2 位は Wal-Mart (15%)。

[http://www.businessweek.com/investor/content/apr2007/pi20070423\\_912504.htm](http://www.businessweek.com/investor/content/apr2007/pi20070423_912504.htm)

<sup>60</sup> <http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20081111/318942/>

<http://www.nytimes.com/2008/11/11/technology/11circuit.html>

なお、同社は、11 月 3 日に 155 店舗の閉鎖とそれに伴う約 17% の削減を発表したばかりであった。

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20081104/318419/?ST=kessan>

<sup>61</sup> たとえば、以下を参照。

のも事実であるが、一方で今回の金融危機に伴う貸し渋りで、年末商戦に向けた企業の借入が難しくなっていることを示唆するものでもあり、年末商戦への悪影響も想定される。

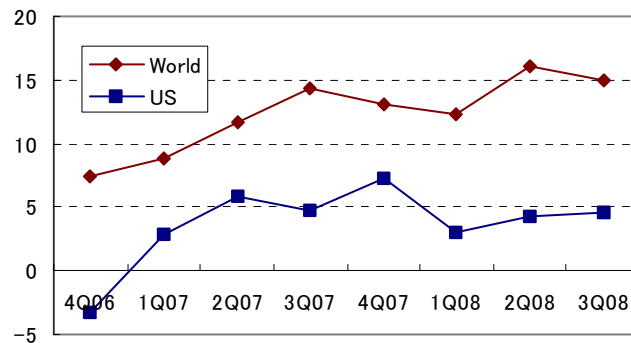
### ③ハードウェア市場を巡る動向

このように、企業におけるIT関係の予算の低迷が見込まれ、また、消費者市場においても、年末商戦に向けて変調の兆しが明確化する中、PC市場においては、少なくともこれまで2008年の第3四半期までは影響は出ていなかったものの、第4四半期に向けて市場動向が急速悪化するとの報道がなされつつあるとともに、その上流である半導体市場では、その影響が既に顕在化しつつある。

#### <PC市場を巡る動向>

PCの出荷台数に関しては、ガートナー社の各種発表によると、少なくとも、2008年第3四半期までみても、世界全体で、引き続き、二桁の伸びを示しており、米国市場においても引き続き5%弱の伸びを示している。

米国及び世界のPC売上の推移（対前年度同期比：台数ベース）<sup>62</sup>



しかしながら、IDC社が2008年3月に発表したPC出荷台数に係る市場調査<sup>63</sup>では、2008年の米国市場単体での成長率は6.9%と見込んでいたが、その後、米国の景気が悪化を続けたことを受け、同社は9月の発表<sup>64</sup>では、その成長率を5.7%に下方修正している。なお、このうち、ノートPCについては、21.0%から

<http://www.time.com/time/business/article/0,8599,1858079,00.html>

なお、同社は、一時期、ビジョナリー・カンパニーの1社として急成長を遂げてきた企業のひとつとされる。

<http://www.ciojp.com/contents/?id=00002832;t=11>

<sup>62</sup> 出典：ガートナー社の各期発表より作成。desk-based PCs, mobile PCs and X86 serversを含む。

<http://www.gartner.com/it/section.jsp>（単位：%）

<http://www.gartner.com/it/page.jsp?id=777613> 他

<sup>63</sup> <http://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prUS21138308>

<sup>64</sup> <http://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prUS21420408>

17.7%へと下方修正する一方、デスクトップ PC 及びサーバについては、-4.6%から-4.2%へと若干の上方修正を行っている。

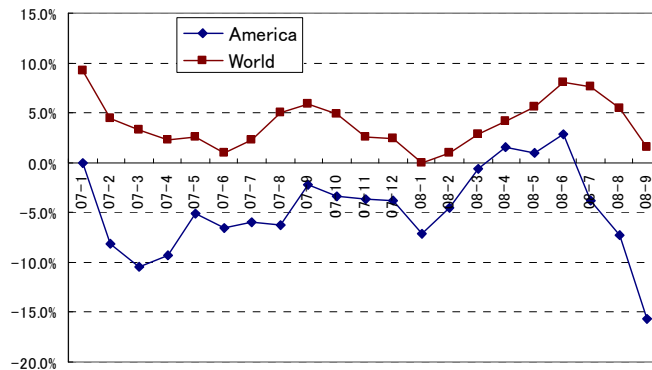
また、金融危機発生後の 2008 年 10 月 14 日のガートナー社の同第 3 四半期の発表資料<sup>65</sup>では、世界の PC 市場をついに世界的な景気悪化の影響を受けており、米国の企業向け市場は、経済危機によりこれまで最大の打撃を受け、また、消費者向け市場も、これまでの強い成長のあと、明らかに軟化している、と記述している<sup>66</sup>。

さらに、2008 年 11 月 14 日付け Wall Street Journal<sup>67</sup>によると、IDC 社も米国の第 4 四半期の PC の出荷台数予想をこれまでの 6%増から 1%減に下方修正したとしており、実際に、一部メーカーは、需要減に対応するべく値下げ（価格競争）によって対応する一方、在庫を減らすべく、部品等のサプライヤーへの注文を減らしているとしている。

### <半導体市場を巡る動向>

実際に、既にその川上にあたる半導体では、既に PC 業界等からの注文の減少が現れてきているものと考えられる。半導体の出荷額については、2008 年前半までは、世界的にみて、対前年比で増加傾向が続いていたが、年後半から伸び率は低下してきており、特に米州においては、急速に悪化してきている。

半導体出荷額（3か月平均）の推移（対前年同期比）<sup>68</sup>



<sup>65</sup> <http://www.gartner.com/it/page.jsp?id=777613>

<sup>66</sup> なお、IDC 社も、2008 年 10 月 15 日付けは発表で同様のコメントをしている。

<http://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prUS21472408>

<sup>67</sup> <http://online.wsj.com/article/SB122662495216826913.html>

<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/0811/17/news016.html>

<sup>68</sup> 出典：SIA「Global Billings Report History (3-month moving average) 1976 - September 2008」より作成。

[http://www.sia-online.org/cs/papers\\_publications/press\\_release\\_detail?pressrelease.id=956](http://www.sia-online.org/cs/papers_publications/press_release_detail?pressrelease.id=956)

[http://www.sia-online.org/cs/papers\\_publications/statistics](http://www.sia-online.org/cs/papers_publications/statistics)

また、各調査会社においても、この10月以降、今後の半導体の市場予測を下方修正してきている。

調査会社による半導体市場の修正見通し

調査会社	概要
ISuppli 2008年10月 <sup>69</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回の金融危機が長引く場合、半導体産業の景気は悪化していくとの予測の下、2008年の市場成長予測を4%から3.5%へと下方修正。</li> <li>・ 同社はこの理由について、①9月に発生した金融危機の影響で、金融機関の電子機器需要が低下、②金融危機は金融業界以外の各セクターにも波及し、非金融機関が電子機器を購入しようとしても、必要な資金を借り入れることができなくなること、③金融業界のみならず、経済の先行きの不透明さに起因する消費者信頼指数の下落により、消費全般が縮小するため、消費者によるコンピューターや電子機器の売り上げが低下すること、を指摘。</li> </ul>
ガートナー社 2008年11月3日 <sup>70</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融危機による影響を踏まえて、2009年の半導体市場予測を、前回発表の7.8%から1%に下方修正。</li> <li>・ 今後、半導体の売り上げ先の3分の1を占めるコンピューターや携帯電話などの電子機器の売り上げが縮小する可能性があることが理由。</li> </ul>

(2) IT企業への影響

①これまでのIT産業を巡る動向

これまでIT産業は、ここ数年、他産業と比較しても好調であり、また、米国経済の牽引役としての役割を果たしてきた。実際に、2008年5月の商務省BEAの発表資料<sup>71</sup>によると、IT産業<sup>72</sup>の出荷額は、ITバブルの崩壊以降、数年マイナス成長を余儀なくされたものの、2004年以降5~6%の成長を維持してきた。

また、GDPで見た場合、IT産業の産業別GDPは、2004年以降、4年連続で二桁の伸びを示し、2007年においても、13.2%の伸びを示している。この結果、このIT産業は、GDP全体に占める割合は3.9%にしか過ぎないものの、2006年、2007年で、GDP全体の経済成長の、それぞれ約1/4あるいは4割の寄与を与えるに到っている。

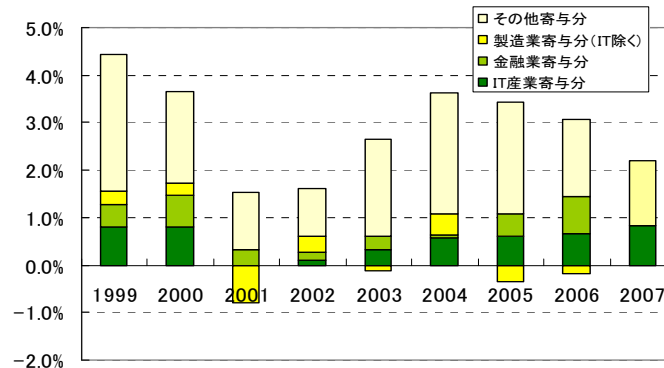
<sup>69</sup> 2008年10月9日付け InfomationWeek 記事より  
<http://www.informationweek.com/news/hardware/processors/showArticle.jhtml?articleID=210900009>

<sup>70</sup> <http://www.gartner.com/it/page.jsp?id=790718>

<sup>71</sup> [http://www.bea.gov/scb/pdf/2008/05%20May/0508\\_indy\\_acct.pdf](http://www.bea.gov/scb/pdf/2008/05%20May/0508_indy_acct.pdf)

<sup>72</sup> コンピュータ・電子製品、出版業(ソフトウェアを含む)、情報・データ加工サービス、コンピュータシステム設計関連サービス。

### 米国の経済成長と IT 産業の寄与の推移<sup>73</sup>



なお、一方、金融業は、2005年、2006年においては、経済成長に寄与していたが、2007年には、ほぼゼロに落ち込んでいる。

#### ②最近の主要 IT 企業を巡る動向

##### <主要 IT 企業の最近の業績>

実際に、IT 企業の業績は、もちろん企業によるものの、2007年夏のサブプライム問題発生以降も、これまでは、引き続き順調であったと言える。

各企業別にみても、当然企業には依るものの、2008年前半までは、必ずしも売上が減少している訳ではなく、引き続き好調であったと言える。米国を代表する各分野の主要 IT 企業 5 社 (Intel、Apple、Microsoft、Google、IBM) の売上の伸び率をみると、いずれも引き続き比較的安定して高いレベルを維持している。なお、これらの多くは、グローバルな企業であり、必ずしも米国国内市場にのみ影響を受ける訳ではなく、新興国も含めた市場に展開していることに留意することが必要である。

#### 米国主要 IT 企業における売上高の伸び率の推移 (対前年同期比)<sup>74</sup>

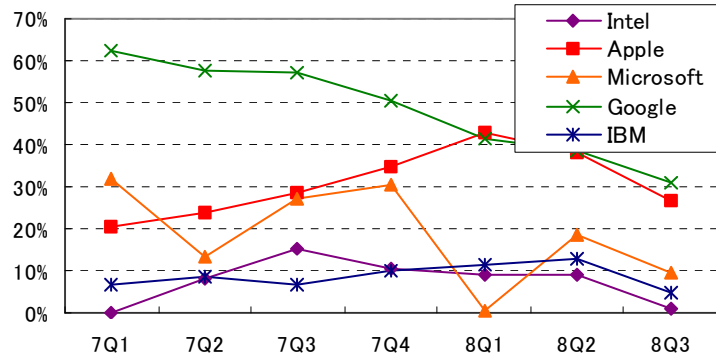
<sup>73</sup> 出典: 商務省 BEA 資料。 [http://www.bea.gov/scb/pdf/2008/05%20May/0508\\_indy\\_acct.pdf](http://www.bea.gov/scb/pdf/2008/05%20May/0508_indy_acct.pdf)

\* なお、2007年の「製造業 (IT を除く)」は、データが得られなかったため、「その他」に含む。

<sup>74</sup> 出典: 各社四半期業績より作成。

	7Q1	7Q2	7Q3	7Q4	8Q1	8Q2	8Q3
Intel	8,852 ▲1.0%	8,630 +8.3%	10,090 +15.4%	10,712 +10.5%	9,673 +9.2%	9,470 +9.1%	10,217 +1.0%
Apple	5,264 +20.7%	5,410 +23.7%	6,217 +28.5%	9,608 +35.0%	7,512 +42.9%	7,464 +37.9%	7,895 +26.8%
Microsoft	14,398 +32.1%	13,371 +13.3%	13,762 +27.3%	16,362 +30.5%	14,454 +0.4%	15,842 +18.5%	15,061 +9.4%
Google	3,664 +62.6%	3,872 +57.7%	4,231 +57.3%	4,827 +50.6%	5,186 +41.5%	5,367 +38.6%	5,541 +31.0%
IBM	22,029 +6.6%	23,771 +8.6%	24,119 +6.6%	28,868 +9.9%	24,502 +11.2%	26,820 +12.8%	25,302 +4.9%

なお、Microsoft 社の 8Q1 の伸び率がほぼ横ばいに留まっているのは、前年同期の販促プログラム、EU 制裁金 (14 億ドル) の影響であり、それを調整すると、約 14% の増収。

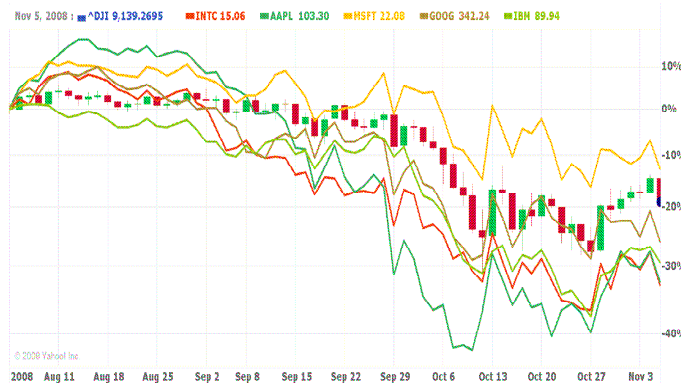


しかしながら、2008年9月の金融危機後に発表された、これらの主要企業の第3四半期（7月～9月）の業績を見ると、総じて、引き続き他の業界等と比較して、高い伸び率を維持しているとは評価されているものの、その伸び率は、第2四半期（4月～6月）と比較して、一様に8ポイントほど下がってきている。これは、9月の金融危機に伴う経済悪化の影響を、どの程度直接的に受けたのかは不明であるが、IT分野の好調さにも陰りが見え始めたものと評価される。

<株価下落以降のIT企業と見通しの修正>

今回の9月の金融危機に伴い、米国の株価は、全般的に、8月～9月前半の水準から、現時点（11月前半時点）で、約2割低下し、現時点でも引き続き乱高下している。そのような中で、IT企業の株価は、もちろん企業には依る（し、どこを基点に取るかにも依る）ものの、一般的には、それ以上の低下を示している。

最近における米国主要IT企業の株価の推移（8月初旬～11月初旬）<sup>75</sup>



これは、市場においても、金融危機（9月）前に、IT企業にかけられていた今後伸びに対する期待が、金融危機後に、急速に萎んできていることを示すものと考えられる<sup>76</sup>。

<sup>75</sup> 出典: Yahoo! Finance により作成。(2008年8月4日～11月5日。8月4日を基点。) 赤=Intel、濃緑=Apple、橙=Microsoft、茶=Google、薄緑=IBM



実際に、これらの主要各社においては、10月中旬の第3四半期の業績の発表の際、将来見通しに関し、概ね慎重な見方を示している<sup>77</sup>。

ただし、その中でも特に、半導体最大手である Intel 社は、2008 年 10 月 14 日、2008 年第 3 四半期の業績発表の際に、第 4 四半期の売り上げ見込みを 101 億ドル～109 億ドルと予想した<sup>78</sup>（この数字は、対前年同期比で、約▲6%～+2%である）。さらに、同社は、11 月 12 日、第 4 四半期の見込みを、更に、87～93 億ドルまで大幅に引き下げた<sup>79</sup>。これは、前述の PC や半導体市場の動向に関して、同社として判断したものであると言えるが、対前年同期比で、▲19%～▲13%に相当するものであり、これまでにほぼ前例のない数字であるといえる<sup>80</sup>。

### ③ベンチャー企業への影響

金融危機直後においては、今回の金融危機による金融機関の破綻に伴う直接的な影響に関心が集まった<sup>81</sup>。一方、その後、むしろベンチャー企業においては、今回の金融危機に伴う株式市場の下落等に伴い、今後の株式公開や M&A という出口の見通しが不透明になり、この結果、ベンチャーキャピタル側においても、投資に慎重になる傾向が鮮明になってきている。

NVCA（National Venture Capital Association）等<sup>82</sup>の発表によると、2008 年第 3 四半期におけるベンチャー企業の株式公開（IPO）は 1 件のみ、M&A の成立件

<sup>76</sup> なお、IT 関連株が多いと言われる NASDAQ と Dow Jones を比較しても、現時点で評価しにくいものの、金融危機以降の株価は減少幅は、NASDAQ の方が若干大きい。

<sup>77</sup> その他、第 3 四半期業績発表における各社コメントは、以下を参照。

<http://www.computerworld.jp/topics/econo/125709.html>

<sup>78</sup> <http://files.shareholder.com/downloads/INTC/466017618x0x240809/2b20e63e-063c-4319-b8d2-5d02abc2a845/Q3%202008EarningsReleaseFinal.pdf>

<sup>79</sup> [http://www.intel.com/pressroom/archive/releases/20081112corp.htm?iid=pr1\\_releasepri\\_20081112r](http://www.intel.com/pressroom/archive/releases/20081112corp.htm?iid=pr1_releasepri_20081112r)

<sup>80</sup> なお、TSMC も、PC 向け半導体の出荷が、第 4 四半期に 20%減少する見込みである旨報道されている。（10 月 30 日）

[http://news.cnet.com/8301-13924\\_3-10079777-64.html?part=rss&subj=news&tag=2547-1\\_3-0-20](http://news.cnet.com/8301-13924_3-10079777-64.html?part=rss&subj=news&tag=2547-1_3-0-20)

なお、Microsoft 社は、少なくとも現時点では、引き続き順調な伸びを見込んでいる。同社が、10 月 23 日に発表した資料においては、第 4 四半期における売上見込は、173 億ドル～178 億ドルとしており<sup>80</sup>、これは対前年同期比で、5～9%増に相当する。

<sup>81</sup> 具体的には、今回破綻した Lehman Brothers は、ベンチャー投資部門である Lehman Brothers Venture Partners を有し、自らベンチャー企業に出資を行うとともに、株式公開（IPO）の支援等を行っていたが、今回の同社の破綻に伴い、同社を主な株式引受人として株式公開を計画中であったベンチャー企業や、同社が株式保有するベンチャー企業等への影響である。

<http://www.redherring.com/Home/24970>

<http://www.techcrunch.com/2008/10/02/what-will-happen-to-lehmans-startup-orphans/>

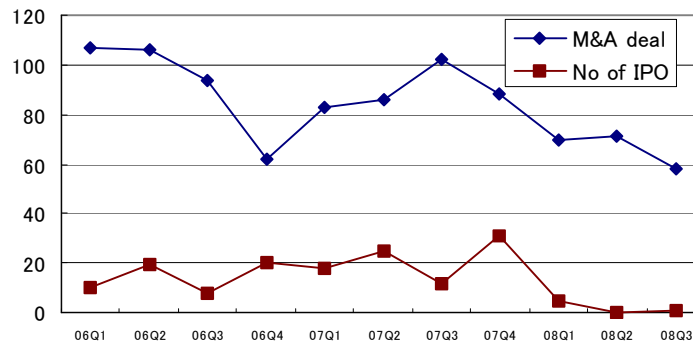
なお、同 Venture Capital は、現時点でも活動している模様であるが、スピンオフするという話に加え、別の大手金融企業系の Venture Capital が買収を検討しているという報道もある。

<http://www.bloomberg.com/apps/news?pid=20601103&sid=aGoslogJtdnE&refer=news>

<sup>82</sup> <http://www.nvca.org/>

数も58件と、株式公開（IPO）やM&A活動は前四半期から66%減少し、過去最低の件数となってきている。特に、9月の金融危機以降、株式が下落、乱高下している現時点においては、IPOはほとんど不可能になってきていると言われている。

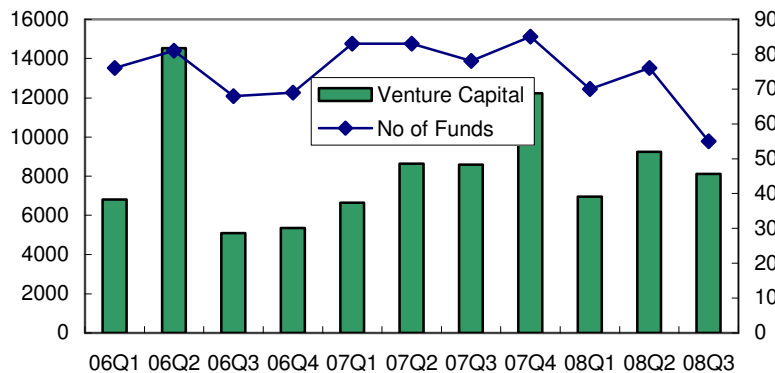
ベンチャー企業の合併吸収・株式公開の件数の推移<sup>83</sup>



このように出口の不透明さが高まる中、ベンチャー企業に対する投資側においても、投資を控える傾向が出てくるものと考えられる。

2008年第3四半期までのファンドへの投資件数、金額を見る限り、減少傾向にはありつつも、極端に減っている状況にはまだないが、2008年10月（調査実施は同年9月）に発表された“Silicon Valley Venture Capitalist Confidence Index”でも、ベンチャー投資家の投資家信頼感指数（Confidence index）が5段階評価中2.89と、前年同時期と比較して2ポイント近く下落している<sup>84</sup>。

ベンチャーファンドへの投資件数と金額の推移<sup>85</sup>



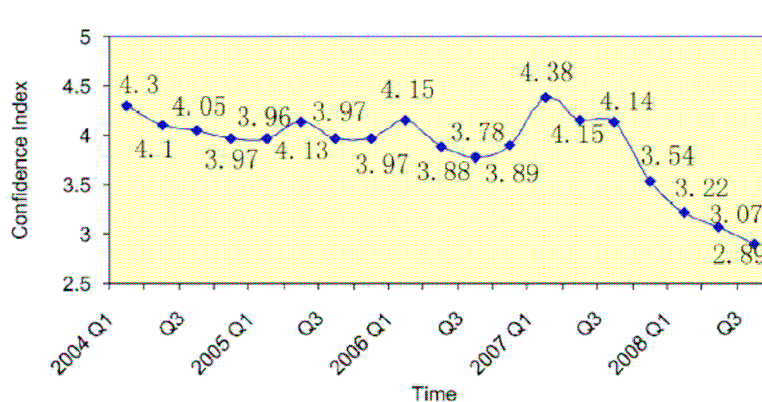
<http://www.redherring.com/Home/25124>

<sup>83</sup> 出典：<http://www.nvca.org/pdf/Q308ExitpollFINAL.pdf> 単位：件数

<sup>84</sup> [http://www.usfca.edu/sobam/nvc/pub/pdf/US\\_VC\\_Index\\_2008\\_Q3.pdf](http://www.usfca.edu/sobam/nvc/pub/pdf/US_VC_Index_2008_Q3.pdf)

<sup>85</sup> 出典：<http://www.nvca.org/pdf/fundraisingQ308.pdf> 単位：百万ドル、件数

ベンチャー投資家の投資家信頼感指数の推移<sup>86</sup>



このような背景から、今後、景気回復の兆しが見えるまで、ベンチャー企業にとっては資金調達が確保し難くなると予想される。加えて、現在進行中のベンチャー投資が今後も継続して行われるかどうか不透明であり、Red Herring<sup>87</sup>は10月1日付の記事の中で、シリコンバレーのベンチャーキャピタルは今後も、投資元の確保が難しい状況に置かれることになると予想している<sup>88</sup>。

### (3) IT 業界におけるリストラの動向と今後の見込み

#### <IT 雇用全体の状況>

このように株式市場が下落し、今後 IT 市場の低迷が見込まれる中、IT 関連の企業の一部においては、従業員の解雇を行うなどリストラを行い、今後の市場の低迷に対応しようとする動きが、急速に高まってきている。

そもそも IT 関係の人材は、IT バブル崩壊直後においては、ハード系を中心に失業率は高かったものの、その後、IT 関連ビジネスの好調さを背景に、近年においては、失業率は2%前半と、他の職種の人材と比較して、かなり低い水準で推移していた。また、産業別で見ても、ハード、ソフト、サービスともに、全米平均と比較して低い水準を維持していた。

しかしながら、2008年に入って景気の悪化が本格化し、米国全体の失業率も急激に上昇傾向にあるが、それと歩調を合わせて、IT 人材の失業率も高まる傾向にある。また、産業別にみると、特にハード系、サービス系において、失業率が急激に上昇傾向にあるようである。

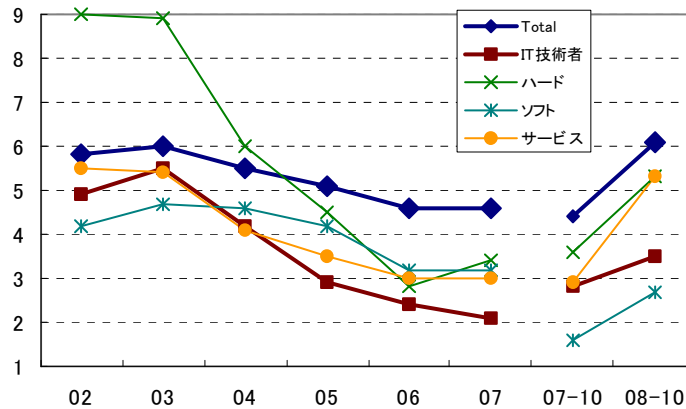
<sup>86</sup> 出典：[http://www.usfca.edu/sobam/nvc/pub/pdf/US\\_VC\\_Index\\_2008\\_Q3.pdf](http://www.usfca.edu/sobam/nvc/pub/pdf/US_VC_Index_2008_Q3.pdf)

投資家信頼感指数とは、ベンチャー投資家による、投資への自信感を表す数字。5段階評価で、5は「自信を持って投資を行える」、1は「投資に対する自信が低い」状態を指す。

<sup>87</sup> イノベーション、技術、起業、金融などに関する活動を主にカバーするメディア機関。

<sup>88</sup> <http://www.redherring.com/Home/25124>

全米／IT技術者及びIT業界における失業率の推移<sup>89</sup>



＜IT企業におけるリストラの動き＞

実際に、ここ1ヵ月において、IT関連企業によるリストラの発表が相次いでいる。これらの企業をみると、以下のような傾向が見受けられる。

- ・ 各分野の中でも、従来から必ずしも業績が良くなかった企業を中心に解雇が行われている。一方、これまで相対的に業績が良い企業においては、解雇は行われるような状況には現時点ではないが、一部企業では、雇用のペースが低下してきていることが報道されている<sup>90</sup>。
- ・ 特に、設備型産業である半導体などのハードウェア産業においては、当初からの市場見通しの下方修正に伴い、減産しつつ利益を確保するためには、人件費の削減をせざるを得ないという構造的背景があるものと推測される。

最近リストラを発表した主なIT関連企業

分野	企業名	発表日	人数	出典(日付)・補足情報
半導体	Freescale Semiconductor	10月30日	800人*	Institution of Engineering and Technology <sup>91</sup> 。(＊スコットランドの半導体製造従事者が対象。)

<sup>89</sup>出典：労働省 BSL 資料より。単位：%

<http://www.bls.gov/cps/tables.htm>

各年の Characteristics of the unemployment のうち、Unemployed persons by occupation and sex、Unemployed persons by industry, class of worker, and sex の資料及び 2008年10月の同資料(季節未調整)から作成。

※なお、「IT技術者」とは「Computer and mathematical occupations」、「ハード」は「Computer and electronic products」、「ソフト」は「Publishing, except Internet」、「サービス」は、「Professional and technical services」の数字。

<sup>90</sup> 例えば、Google においては、人員削減は発表されていないが、新規雇用のペースが低下していると報道されている

<http://www.cnbc.com/id/27539152>

<sup>91</sup> <http://kn.theiet.org/news/oct08/jobless-rise.cfm>

<http://www.azcentral.com/business/articles/2008/10/31/20081031biz-freescale1031.html>

	AMD	11月5日	500人	Washington Post <sup>92</sup>
	Applied Materials	11月12日	1,800人	WSJ <sup>93</sup>
ハードウェア	Dell	10月22日	8,900人*	ロイター <sup>94</sup> (*同日、デルは予定していたリストラが終了したと発表。8月の時点で8,500人が解雇済み。)
	Xerox	10月23日	3,000人	NYT <sup>95</sup>
	Motorola	10月30日	3,000人	WSJ <sup>96</sup>
	Sun Microsystems	11月14日	5000-6000人	NYT <sup>97</sup>
ソフトウェア	Symantec	10月30日	800人*	Cnet News <sup>98</sup> (*人件費の4.5%に相当。人数は推定)
ネット・通信等	Yahoo!	10月21日	1,500人	NYT <sup>99</sup>
	Qwest	10月29日	1,200人	ブルームバーグ <sup>100</sup>

また、これ以外にも、ベンチャー企業においても、多くの人員削減が報道されている<sup>101</sup>。これは、前述の通り、今後資金調達が難しくなり、また、出口に到るまでの時間が長期化されることを見込んで、今までの確保した資金を出来るだけ長期に亘って有効に活用するためとされている<sup>102</sup>。

#### <今後の見込み>

今回の金融危機によるIT業界へ影響は、上述の通り、当初、金融機関の業績悪化、再編を通じたものから、企業、消費者を含む経済全体の悪化を通じて、ここ1カ月程度で、まずはハードウェア業界から始まって今後本格的な不況サイクルに突入するとの情勢がかなり明確化しつつある。

<sup>92</sup> <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/05/AR2008110503768.html>

<sup>93</sup> [http://online.wsj.com/article/SB122652531919321933.html?mod=googlenews\\_wsj](http://online.wsj.com/article/SB122652531919321933.html?mod=googlenews_wsj)

<sup>94</sup> <http://www.reuters.com/article/mergersNews/idUSBJD00038720081022>

<sup>95</sup> <http://www.nytimes.com/2008/10/24/technology/companies/24soft.html?scp=1&sq=Xerox%20job%20cut%203000&st=cse>

<sup>96</sup> <http://online.wsj.com/article/SB122536662439883949.html?mod=testMod>

<sup>97</sup> <http://www.nytimes.com/2008/11/15/technology/companies/15sun.html?scp=1&sq=Sun%20job%20cut%202008&st=cse>

<sup>98</sup> [http://news.cnet.com/8301-1009\\_3-10079639-83.html](http://news.cnet.com/8301-1009_3-10079639-83.html)

<sup>99</sup> <http://www.nytimes.com/2008/10/22/technology/companies/22yahoo.html>

<sup>100</sup> <http://www.bloomberg.com/apps/news?pid=20601103&sid=ad0oC9wThvdc&refer=news>

<sup>101</sup> たとえば、以下を参照。

<http://jp.techcrunch.com/archives/20081101another-week-another-18885-layoffs/>

<sup>102</sup> 例えば、Sequoia Capital 等各ベンチャーキャピタルが、投資先のベンチャー企業に対し、今後の経営に対して警告する趣旨の連絡を送っていることが報道されている。

<http://jp.techcrunch.com/archives/20081010sequoia-capitals-56-slide-powerpoint-presentation-of-doom/>

この今後見込まれる経済停滞が、どの程度続くかについては不明であるが<sup>103</sup>、住宅バブルが完全にはじけきるまでには多くの時間を要するとの見方もある。

一方、前回のITバブルの際は、経済全体への直接的影響は今回と比べれば比較的小さいとされるものの、IT業界には直接的に大きな影響を受けたにも関わらず、その後、その中でもいわゆるドットコム企業の約半数は生き残り<sup>104</sup>、Googleをはじめとする新たなインターネットビジネスが展開されるなど、IT産業は経済全体を牽引するまでに至った。

今回の金融危機に伴い今後想定される経済停滞に関しても、いくつかの企業が衰退する一方で、その後には、新たなITビジネスがまた展開されることになるのではないかと考える。

このレポートに対するご質問、ご意見、ご要望がありましたら、[tagui\\_ichikawa@jetro.go.jp](mailto:tagui_ichikawa@jetro.go.jp)までお願いします。

なお、本レポートは、注記した参考資料等を利用して作成しているものであり、本レポートの内容に関しては、その有用性、正確性、知的財産権の不侵害等の一切について、執筆者及び執筆者が所属する組織が如何なる保証をするものでもありません。また、本レポートの読者が、本レポート内の情報の利用によって損害を被った場合も、執筆者及び執筆者が所属する組織が如何なる責任を負うものでもありません。

---

<sup>103</sup> 例えば、ビルゲイツ氏は、2008年11月5日、米国が現在の経済危機から回復するのに2-3年を要するとの予想を示したとしている。

<http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=RSCMD3155%2006112008>

また、前述の2008年11月12日のIDC社発表によると、IT支出の完全な回復(6%成長)は、2012年と見込んでいる。

<http://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prUS21517508>

<sup>104</sup> <http://www.strategy-business.com/resiliencereport/resilience/rr00044?pg=all>